

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月8日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社
 コード番号 2480
 (URL <http://www.slc.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 千村 岳彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 橋本 祐紀典

TEL (03) 3234-1058

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	777	28.5	243	38.1	249	38.9
17年9月中間期	604	2.6	176	20.2	179	17.1
18年3月期	1,206		317		313	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	138	27.0	116	82	—	—
17年9月中間期	109	117.5	1,678	63	—	—
18年3月期	188		230	62	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 4百万円 17年9月中間期 2百万円 18年3月期 1百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 1,185,847株 17年9月中間期 65,000株 18年3月期 815,753株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	2,505	1,341	53.6	1,127 67
17年9月中間期	1,645	785	47.7	12,079 94
18年3月期	2,317	1,021	44.1	888 48

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 1,190,000株 17年9月中間期 65,000株 18年3月期 1,150,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	121	△10	155	1,922
17年9月中間期	150	△38	△7	1,170
18年3月期	545	△52	96	1,655

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,420	385	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 194円43銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

1. 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、「ファイナンステクノロジー（＊１）、マーケットプレイス（＊２）およびインフォメーションテクノロジー（＊３）を融合した『ITプラットフォーム』を提供する」ことを目指す自動車関連ファイナンス事業者向けのBPO（＊４）（業務支援）企業です。

- ＊１ リース会社等の自動車関連のファイナンス事業者全般を対象にしています。
- ＊２ リース期間満了車両等の再販売のための機会を提供する入札会の開設と運営を行っています。
- ＊３ 上記二つに必要なシステムの提供ならびに開発を行っています。
- ＊４ Business Process Outsourcing の略。

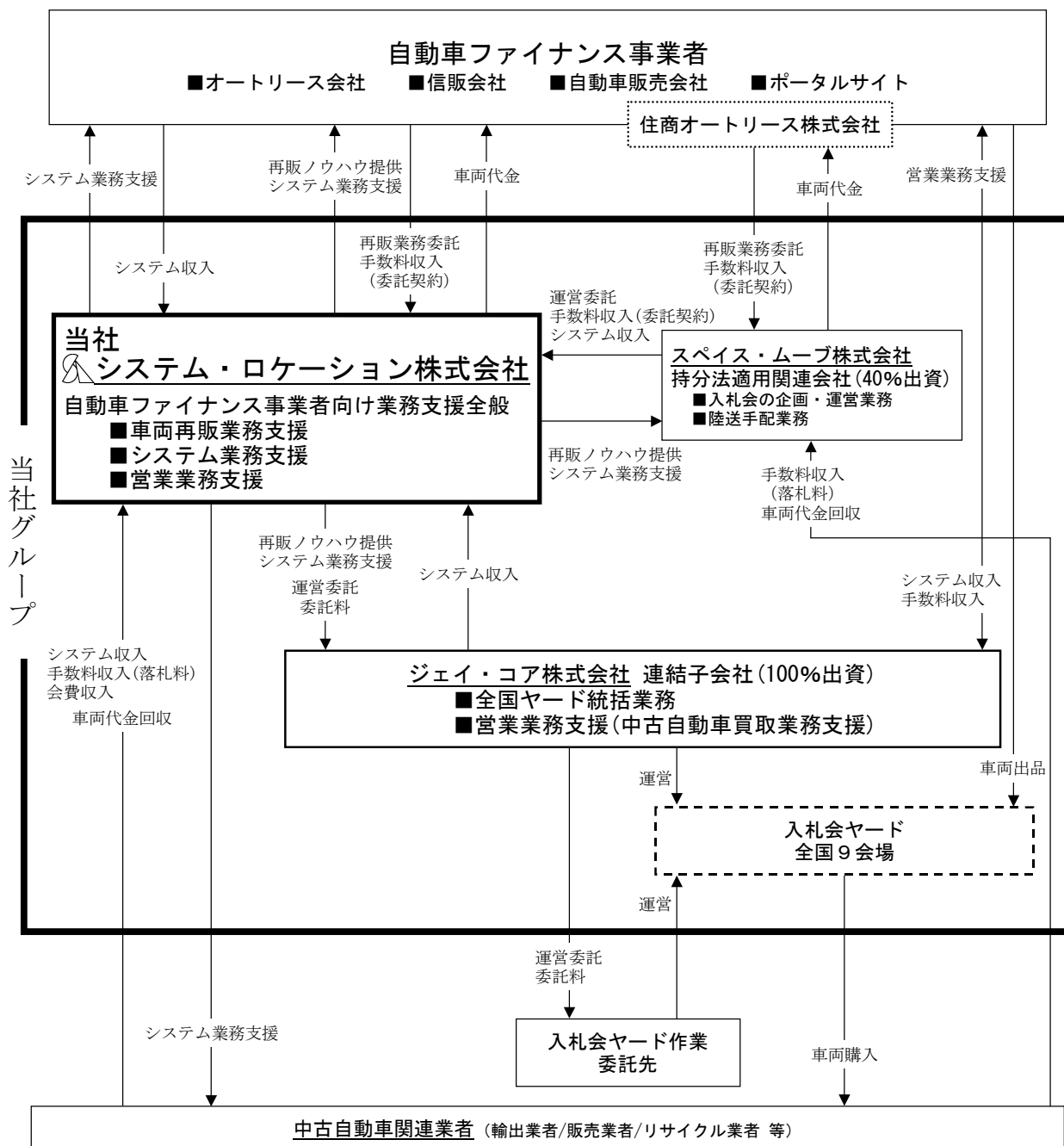
当社グループは当社のほか子会社１社および関連会社１社により構成されております。子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりです。

当社は全国に９箇所の入札会用の車両保管ヤードを持ち、当社の開設する入札会は６箇所のメインヤードごとに展開しており、各車両保管ヤードの管理・運営を子会社のジェイ・コア株式会社に業務委託しております。また、関連会社のスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社のリースアップ車両に特化して、独自ブランドでの入札会を開催するとともに必要なシステムの提供を行っております。

また、子会社のジェイ・コア株式会社は、「PV Doctor」を活用した「車両買取業務支援」サービスを自動車関連ファイナンス事業者並びに中古自動車関連業者向けに提供しています。

当社グループの事業系統図を示すと次頁の通りであります。

[事業系統図]



【関係会社の状況】

平成18年9月30日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイ・コア(株)	東京都千代田区	100,000	自動車関連ファイ ナンス事業者向け業 務支援事業	100.0	役員の兼任4名 入札会ヤード運営業務委 託 中古車両買取業務委託
(持分法適用関連会社) スペース・ムーブ(株)	東京都新宿区	30,000	自動車関連ファイ ナンス事業者向け業 務支援事業	40.0	役員の兼任1名 入札会運営業務受託 車両運送業務委託

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、裾野の広い自動車関連事業の中で、「自動車ファイナンス事業者向け業務支援事業」という新たなビジネスモデルを創造し、当社が独自に開発した様々なサービスを自動車ファイナンス事業者の皆様を提供することにより成長しております。

今後、ますます「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」が融合し自動車ファイナンス市場が拡大するなか、当社は、「自動車ファイナンス事業」と「インターネット」の架け橋として「ITプラットフォームプロバイダー」を標榜してまいります。

また、当社は、「お客様と共に新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」であり続けることを信念に、更に新しいサービスの事業化に積極的に取り組み、株主の皆様のご期待に沿える事業成長・企業価値向上の実現に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元および財務の安全性の両面を重視しております。配当につきましては、現在は事業の伸張期にあるため内部留保とのバランスを考慮しながら決定いたしますが、中期的に配当性向10%程度を維持する考えであります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当20円に上場記念配当40円を加えて60円の期末配当金を予定しております。

なお、現状中間配当の実施の予定はありませんが、中間配当も重要な株主還元と考えており、継続的な中間配当の実施についても検討して参りたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範囲な投資家の参加を促す観点から、株式市場での株式投資単位に関して、適宜必要に応じて見直していくことを基本方針としております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針に基づき、安定的かつ持続的な成長を兼ね備えた企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性と安定性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、中期的には20%を上回ることを目標にしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従前より専業大手のオートリース会社の皆様に注力した業務支援事業を展開してまいりました。その結果、再販業務支援におけるシェアは35%（当社推定）、システム業務支援におけるシェアは88%（当社推定）に達しております。

今後の中期的戦略につきまして、当社は次の2点に注力してまいります。

第一は、専業大手のオートリース会社向けに培った業務支援のノウハウを活用し、更にメーカー系のオートリース会社、中堅中小のオートリース会社への事業を拡大してまいります。

第二は、オートリース会社向け業務支援の枠を超えた、具体的にはオートローン等の自動車ファイナンス事業分野に当社の事業モデルを横展開し、信販会社やインターネット関連企業がインターネットを通して営む自動車ファイナンス事業分野向けの業務支援を手掛けてまいります。

これらの中期戦略の実現を通して、「お客様と新たな価値を創造する、安定性と成長性を兼ね備えたユニークな企業」になる事を目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

今後当社グループが企業価値を高め、成長シナリオを実現していくため、以下の事業基盤、経営基盤の強化拡充を図ります。

1. 業務支援プラットフォームの機能強化

現在の当社グループが提供する業務支援サービスでの個々のサービス機能を向上させ、業務支援範囲を拡大、機能強化し、コスト削減だけではなく営業や経営判断での支援となるツールを提供するなど、統合的な業務支援の実現を目指します。これらの実現により、顧客企業においては、新たな付加価値を創出し、従来コストセンターであった業務フェーズを利益創出業務フェーズに転換し、企業価値の向上に貢献する「業務支援プラットフォーム」への進化を実現し、顧客企業と「相互に価値を交換できるパートナーシップ」を確立することを目指します。

2. 事業領域の拡大と収益力の向上

事業領域の拡大と収益力の向上を実現するため、オートリース会社を中心とした業務支援プラットフォームにおいて提供するサービスメニューの拡大と、各サービスメニューの周辺業界への水平展開など、事業機会の可能性を追求します。

3. 人材の採用と育成

事業の継続と拡大、成長戦略の実現などすべての企業活動において、優れた人材の確保が重要と認識しております。また事業規模の成長スピード、事業収益力の確実性を高めるには、組織の活性化が必要と認識しております。従って今後も更なる優秀な人材の採用とその育成を図ります。

4. 経営組織力の強化

事業環境の変化、今後の競争激化に対応するべく業務執行を効率的に進めるため、経営判断スピードを向上させるとともに、内部管理機能を強化し強固な経営組織力の構築を目指します。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資と個人消費がともに持続的な好調を示しており、景気拡大期間が戦後最長となることがほぼ確実な状況となってきました。しかし、米国景気には減速感がみられ、安倍新政権における改革の継続と加速が、今後の景気を持続力に影響を与えるものと考えます。

このような状況の中で、当社の当中間連結会計期間の業績を売上区分別に見ますと、再販業務支援売上において、WEB入札会への出品台数が34,407台と第1四半期に引き続き好調（前年同期比対比20.9%増）に推移し売上高は602,309千円（同19.1%増）となりました。システム業務支援売上でも、システムのレンタル収入が好調であり売上高は100,781千円（同12.4%増）となりました。営業業務支援売上は、今期より本格的に立ち上がった業務であり当初より前年同期対比大幅増を見込んでおりましたところ、その買取単価・売却単価ともに予想以上に高値であったため売上高は74,152千円（同698.0%増）と当初予想をさらに大きく上回る結果となりました。

この結果、売上高全体では、777,244千円（同28.5%増）の実績となりました。一方、利益面では、WEB入札会の受託増と車両再販価値算出システム等の主力システム商品のレンタルの増加に伴う利益率の向上により、営業利益で243,151千円（同38.1%増）、経常利益で249,805千円（同38.9%増）と第1四半期に引き続き高い伸びを確保いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末においては、営業業務支援を含む事業全般の拡大によって、全中間期末と比べ、グループ全体の資産規模が増大し、総資産は2,505,852千円となりました。また平成18年4月に株式公募増資を行った結果、純資産は1,341,929千円となり、純資産比率は53.6%となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが、前年同期比で減少したものの、投資活動による使用したキャッシュ・フローが減少したこと、また、財務活動により得られたキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ267,292千円増加の1,922,656千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は121,967千円（前年同期比28,918千円・19.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益250,600千円の計上、売上債権の増加額51,136千円及び、法人税等の支払額92,328千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10,113千円（前年同期比28,032千円・73.5%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得及び保険解約に伴う収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は155,436千円（前年同期は7,900千円の資金使用）となりました。

これは主に、新株式の発行に伴う収入によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	44.3	41.8	47.7	44.1	53.6
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	—	303.9
債務償還年数（年）	0.1	0.3	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	936.7	472.6	304.5	615.5	544.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対

象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

(3) 今期の見通し

平成19年3月期は、既存の大手オートリース会社向け業務支援事業において、業界成長と合従連衡による未開拓顧客の取り込み効果での安定的な成長が期待できるとともに、システム業務支援を中心として、より広く自動車ファイナンス事業分野への当社事業モデルの横展開をすることで、新規顧客層の取り込みと更なる収益増を見込んでおります。これらにより、通期の業績見通しとしては、売上高1,420百万円、経常利益385百万円を予想しております。

なお、昨今発表されております大手リース会社の合併に伴うリース業界の大再編により、当社の主要顧客であるオートリース会社の勢力図も大きく書き換わることが予想されます。当社グループは顧客との緊密な関係を基に、こうした変化の動向を当社グループとして更なる飛躍の礎とすべく事業展開していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、文中における将来に関する事項は、平成18年9月期中間決算短信（連結）提出日（平成18年11月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は、関連会社のスペース・ムーブ株式会社との取引が全売上高の12.9%、また、売上高上位10社（スペース・ムーブ株式会社を含む）との取引が単独で全売上高の約50.0%を占め、一部の顧客への依存度が高い状態にあります。なおスペース・ムーブ株式会社は、住商オートリース株式会社からの売上が57.6%を占めています。このように、一部の顧客への依存度が高いため、顧客ニーズの把握、収集が不十分となり顧客にとってメリットのある商品やサービスを提供できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客における業績不振や方針の変化、業務委託手数料の値下げ要請等によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であること

当社グループは平成18年9月30日現在において、役員14名（当社8名、子会社6名、うち当社との兼任役員4名）及び従業員27名と小規模であり、内部管理体制はこの規模に応じた体制をとっております。事業拡大に伴いすみやかに組織的な対応ができるかは不透明でありこれらが不十分、不適切な場合には経営効率の低下を及ぼす可能性があります。

③ 有能な人材の確保と育成

当社グループでは、オートリース会社を中心に自動車関連ファイナンス事業者向けの統合された広い範囲での業務支援サービスを提供しており、当社グループが提供するサービスの質の向上あるいは維持のためには優秀なスタッフによる開発体制が必要になると考えております。今後の更なる成長に向け、現在当社グループに在籍しておりますスタッフと同等もしくはそれ以上の人材を採用して確保し、また、育成していくことが重要になります。当社グループは引続きこうした人材の確保、育成に努める所存ですが、十分な人材を適時に得られない場合、あるいは現在在籍している人材が急に退職した場合には開発体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

④ 人為的過誤、自然災害等によるシステムトラブル

当社グループでは、セキュリティを強化し、ハッカー/ウィルス等に対しても現時点における最善の対策を講じるとともに、データのバックアップ体制の構築、ハードウェアの増強等のシステムトラブル対策も講じております。また、車両再販業務支援における入札会での入札インプットの集中によるシステム負荷リスクに関しても、入札会員数が限定されていることと入札会の開催自体が分散されていることにより、システムトラブルを引き起こすレベルでの集中は起こらない仕組みとなっているものと認識しております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等に起因するシステムトラブルの発生を完全に防止できる保証はありません。したがって、こういった原因により業務の中断等が生じた場合には、発生した損害の賠償や当社グループが提供するサービスに対する信頼の低下などによって、当社グループの業績、及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品開発と新規事業

当社グループの成長性の確保のため、自動車関連ファイナンス事業者向けの新たな業務支援サービスの開発を行うとともに、それらに伴う新規事業への参入を行っており、開発また新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。当該先行投資を行った場合に、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制の影響

当社グループは、事業活動を行ううえで、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制の他、当社グループの主要な事業である車両再販業務支援サービスは、古物営業法の適用も受けております。古物営業法の監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は古物商及び古物市場主を東京都から、連結子会社であるジェイ・コア株式会社は古物商を、各車両保管ヤードは古物市場主を、それぞれ所在地の都道府県から許可を取得しております。当社グループはこれらの法令諸規制が遵守されるよう、内部管理等を行っておりますが、これらの法令諸規制を遵守できなかった場合には当社グループの業務運営の継続や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合

当社グループは、オートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス事業者向けに当社独自の業務支援プラットフォームを提供し、事業を拡大して参りました。顧客の業務フローに沿って、商談業務から再販業務までそれぞれのフェーズでの業務支援メニューを提供し、各メニューはプラットフォーム化され不可分の関係となっております。当社グループの顧客層を対象としたこれらの商品を個別に提供する同業他社は存在しますが、プラットフォーム化した商品を提供する業界または事業会社は、現時点では当社以外には存在していないものと認識しております。以上のことから、現在このような競合他社とは激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後当社グループ及び同業他社における事業範囲の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣した業務支援提供を行う同業他社が増加した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報漏洩等

当社グループは、自動車関連ファイナンス事業者へのITサービスを提供する立場として、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外への流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置づけております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、派遣社員を含めた全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。また、その実効性を内部監査を通して監視する体制を整えております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑨ 知的財産権

当社グループは、これまで著作権法を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。当社グループでは、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成 比 (%)	金額 (千円)		構成 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成 比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,146,409			1,898,559				1,631,281	
2. 売掛金			45,163			53,575				67,523	
3. 営業未収入金			30,056			63,605				100,793	
4. 有価証券			24,080			24,096				24,082	
5. たな卸資産			809			2,222				8,742	
6. 繰延税金資産			11,742			11,736				13,163	
7. その他			24,628			30,214				27,145	
8. 貸倒引当金			△311			△15				△826	
流動資産合計			1,282,578	77.9		2,083,995	83.2	801,417		1,871,905	80.8
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物		16,876			20,603				17,720		
減価償却累計額		△2,972	13,903		△4,311	16,292			△3,639	14,080	
(2) 車両運搬具		2,460			2,460				2,460		
減価償却累計額		△280	2,180		△1,579	880			△1,121	1,338	
(3) 工具器具備品		29,648			41,431				41,067		
減価償却累計額		△18,956	10,692		△24,472	16,959			△20,990	20,077	
有形固定資産合計			26,775	1.6		34,132	1.4	7,356		35,496	1.5
2. 無形固定資産											
(1) 連結調整勘定			1,504			—				1,003	
(2) のれん			—			501				—	
(3) その他			38,776			63,602				56,832	
無形固定資産合計			40,281	2.5		64,104	2.5	23,822		57,835	2.5
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			223,209			251,392				277,851	
(2) その他			72,801			72,228				74,076	
投資その他の資産合計			296,010	18.0		323,621	12.9	27,610		351,928	15.2
固定資産合計			363,068	22.1		421,857	16.8	58,789		445,260	19.2
資産合計			1,645,646	100.0		2,505,852	100.0	860,206		2,317,166	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成 比 (%)	金額 (千円)		構成 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成 比 (%)
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 買掛金			36,798			43,514				51,617	
2. 営業未払金			539,934			820,058				875,019	
3. 一年以内に返済 予定の長期借入 金			22,800			—				22,800	
4. 未払法人税等			77,668			108,638				95,101	
5. 賞与引当金			11,166			10,662				10,974	
6. 前受金			14,486			14,539				25,041	
7. その他			24,824			51,859				65,373	
流動負債合計			727,678	44.2		1,049,272	41.9	321,593		1,145,929	49.5
II 固定負債											
1. 長期借入金			29,100			—				17,700	
2. 繰延税金負債			16,223			28,873				38,852	
3. 退職給付引当金			3,098			4,922				4,012	
4. 役員退職慰労 引当金			83,549			80,372				88,274	
5. 連結調整勘定			799			—				641	
6. 負ののれん			—			483				—	
固定負債合計			132,771	8.1		114,651	4.5	△18,120		149,480	6.4
負債合計			860,450	52.3		1,163,923	46.4	303,473		1,295,409	55.9
(少数株主持分)											
少数株主持分			—	—		—	—	—		—	—
(資本の部)											
I 資本金			33,275	2.0		—	—	—		94,525	4.1
II 資本剰余金			1,275	0.1		—	—	—		63,750	2.8
III 利益剰余金			686,460	41.7		—	—	—		765,475	33.0
IV その他有価証券 評価差額金			64,185	3.9		—	—	—		98,006	4.2
資本合計			785,195	47.7		—	—	—		1,021,757	44.1
負債、少数株主持分及 び資本合計			1,645,646	100.0		—	—	—		2,317,166	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成 比 (%)	金額 (千円)		構成 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成 比 (%)
(純資産の部)											
I 株主資本											
1 資本金			—	—		191,445	7.6	—		—	—
2 資本剰余金			—	—		191,230	7.6	—		—	—
3 利益剰余金			—	—		876,402	35.0	—		—	—
株主資本合計			—	—		1,259,077	50.2	—		—	—
II 評価・換算差 額等											
1 その他有価証 券評価差額金			—	—		82,852	3.4	—		—	—
評価・換算差 額等合計			—	—		82,852	3.4	—		—	—
純資産合計			—	—		1,341,929	53.6	—		—	—
負債純資産合 計			—	—		2,505,852	100.0	—		—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分 比 (%)	金額 (千円)		百分 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分 比 (%)
I 売上高	※ 1		604,913	100.0		777,244	100.0	172,331		1,206,209	100.0
II 売上原価			232,896	38.5		308,769	39.7	75,872		463,756	38.4
売上総利益			372,016	61.5		468,475	60.3	96,458		742,452	61.6
III 販売費及び一般管理費			195,883	32.4		225,323	29.0	29,440		425,167	35.3
営業利益			176,132	29.1		243,151	31.3	67,018		317,285	26.3
IV 営業外収益	※ 1										
1. 受取利息		6			200			24			
2. 受取配当金		482			1,610			1,737			
3. 持分法による投資利益		2,681			4,439			1,904			
4. 保険解約益		620			20,311			1,526			
5. その他		449	4,240	0.7	582	27,146	3.4	22,905	1,162	6,355	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		495			223			887			
2. 保険解約損		—			111			25			
3. 新株発行費		—			—			1,460			
4. 株式交付費		—			863			—			
5. 上場関連費用		—			17,893			5,076			
6. 投資事業組合損失		—			1,400			2,801			
7. 為替差損		28			—			—			
8. その他		—	523	0.1	—	20,492	2.6	19,968	30	10,281	0.8
経常利益				179,849	29.7		249,805	32.1	69,955		313,358
VI 特別利益	※ 2										
1. 固定資産売却益		563			—			563			
2. 投資有価証券売却益		148			—			148			
3. 貸倒引当金戻入益		563	1,276	0.2	811	811	0.1	△464	48	760	0.1
VII 特別損失	※ 3										
1. 固定資産除却損		378	378	0.1	15	15	0.0	△362	434	434	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			180,747	29.8		250,600	32.2	69,853		313,684	26.0
法人税、住民税及び事業税		77,715			106,351			134,972			
法人税等調整額		△6,078	71,637	11.8	5,723	112,074	14.4	40,437	△9,413	125,558	10.4
中間(当期)純利益			109,110	18.0		138,526	17.8	29,415		188,125	15.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		1,275	—	—	1,275
II 資本剰余金増加額 新株引受権の権利行使による新株の発行		—	—	—	62,475
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,275	—	—	63,750
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		582,549	—	—	582,549
II 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	109,110	109,110	—	—	188,125
III 利益剰余金減少高 配当金	5,200	5,200	—	—	5,200
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		686,460	—	—	765,475

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,525	63,750	765,475	923,750
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	96,920	127,480		224,400
剰余金の配当 (注)			△27,600	△27,600
中間純利益			138,526	138,526
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	96,920	127,480	110,926	335,326
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,445	191,230	876,402	1,259,077

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	1,021,757
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		224,400
剰余金の配当 (注)		△27,600
中間純利益		138,526
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△15,154	△15,154
中間連結会計期間中の変動額合 計 (千円)	△15,154	320,172
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,852	1,341,929

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		180,747	250,600		313,684
減価償却費		11,031	13,348		22,810
引当金の増減額 (減少△)		4,331	△8,115		10,293
受取利息及び受取 配当金		△489	△1,811		△1,761
支払利息		495	223		887
持分法による投資 利益		△2,681	△4,439		△1,904
保険解約益		△210	△20,306		△1,526
固定資産売却益		—	—		△563
固定資産除却損		378	15		434
固定資産売却損		△563	—		—
売上債権の増減額 (増加△)		99,283	51,136		6,186
たな卸資産の増減 額 (増加△)		15,630	6,520		7,697
仕入債務の増減額 (減少△)		△90,997	△63,064		258,907
前受金の増減額 (減少△)		△6,231	△10,501		4,324
その他		△32,840	△898		△7,542
小計		177,884	212,707	34,823	611,926
利息及び配当金の 受取額		489	1,811		1,761
利息の支払額		△495	△223		△887
法人税等の支払額		△26,992	△92,328		△66,815
営業活動による キャッシュ・フロー		150,885	121,967	△28,918	545,984

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△7,899	△3,385		△21,489
有形固定資産の売却による収入		3,000	—		3,000
無形固定資産の取得による支出		△1,904	△31,922		△2,702
投資有価証券の取得による支出		△30,304	—		△30,304
投資有価証券の売却による収入		279	—		281
差入敷金保証金の増加による支出		△470	△660		△1,126
差入敷金保証金の返還による収入		—	540		—
保険積立による支出		△1,184	△3,457		△1,999
保険解約による収入		336	28,772		2,006
投資活動による キャッシュ・フロー		△38,146	△10,113	28,032	△52,335
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△2,700	△40,500		△19,800
配当金の支払額		△5,200	△27,600		△5,200
新株式発行による収入		—	223,536		121,040
財務活動による キャッシュ・フロー		△7,900	155,436	163,336	96,039
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		35	3	△32	61
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		104,874	267,292	162,418	589,749
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,065,614	1,655,364	589,750	1,065,614
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,170,489	1,922,656	752,167	1,655,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) また、ユビキタス・ファインテック(株)については、平成17年4月1日付でジェイ・コア(株)と合併し、ジェイ・コア(株)に社名変更をしております。	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株)	すべての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイ・コア(株) また、ユビキタス・ファインテック(株)については、平成17年4月1日付でジェイ・コア(株)と合併し、ジェイ・コア(株)に社名変更をしております。
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)	すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めております。 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 スペース・ムーブ(株)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～18年 工具器具備品 4～15年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給額の当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職債務の見込額に基づきしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
(5) その他中間連結財 務諸表（連結財務諸 表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッ シュ・フロー計算書 （連結キャッシュ・ フロー計算書）にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,341,929千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」 として掲記されていたものは、「のれん」又は、 「負ののれん」と表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間連結会計期間に資本金が1億円を超えたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、2,412千円減少しております。	—
—	(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月21日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。	—

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,809千円 給料手当 34,727千円 賞与引当金繰入額 11,166千円 退職給付費用 1,007千円 役員退職慰労引当 4,594千円 金繰入額 減価償却費 3,204千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,432千円 給料手当 42,720千円 賞与引当金繰入額 10,662千円 退職給付費用 1,554千円 役員退職慰労引当 4,747千円 金繰入額 減価償却費 2,586千円 のれん償却額 501千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 77,187千円 給料手当 73,652千円 賞与引当金繰入額 10,974千円 退職給付費用 2,539千円 役員退職慰労引当 9,319千円 金繰入額 減価償却費 6,268千円 連結調整勘定償却 1,003千円 額
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 563千円	※2 —	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 563千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 378千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 15千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 434千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,150,000	40,000	—	1,190,000
合計	1,150,000	40,000	—	1,190,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,000株は、新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,600	24	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はございません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,146,409千円 有価証券 24,080千円 現金及び現金同等物 1,170,489千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,898,559千円 有価証券 24,096千円 現金及び現金同等物 1,922,656千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,631,281千円 有価証券 24,082千円 現金及び現金同等物 1,655,364千円

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当 額 (千円)</th><th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th><th>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,817</td><td>318</td><td>3,498</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,156</td><td>3,294</td><td>1,861</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>3,612</td><td>5,360</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬具	3,817	318	3,498	工具器具備 品	5,156	3,294	1,861	合計	8,973	3,612	5,360	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当 額 (千円)</th><th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th><th>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,817</td><td>1,590</td><td>2,226</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,156</td><td>5,012</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>6,603</td><td>2,369</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬具	3,817	1,590	2,226	工具器具備 品	5,156	5,012	143	合計	8,973	6,603	2,369	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当 額 (千円)</th><th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th><th>期末 残高 相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,817</td><td>954</td><td>2,862</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,156</td><td>4,153</td><td>1,002</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,973</td><td>5,107</td><td>3,865</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)	車両運搬具	3,817	954	2,862	工具器具備 品	5,156	4,153	1,002	合計	8,973	5,107	3,865
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬具	3,817	318	3,498																																															
工具器具備 品	5,156	3,294	1,861																																															
合計	8,973	3,612	5,360																																															
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬具	3,817	1,590	2,226																																															
工具器具備 品	5,156	5,012	143																																															
合計	8,973	6,603	2,369																																															
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																															
車両運搬具	3,817	954	2,862																																															
工具器具備 品	5,156	4,153	1,002																																															
合計	8,973	5,107	3,865																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 3,005千円 1 年超 2,393千円 合計 5,399千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1,423千円 1 年超 969千円 合計 2,393千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,291千円 1 年超 1,610千円 合計 3,902千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,173千円 減価償却費相当 1,177千円 額 支払利息相当額 34千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,508千円 減価償却費相当 1,495千円 額 支払利息相当額 24千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,742千円 減価償却費相当 2,672千円 額 支払利息相当額 71千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損会計について) 同左	(減損会計について) 同左																																																

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40,123	150,882	110,759
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	150,882	110,759

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	24,080
投資事業有限責任組合出資金	30,000
合計	54,080

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	40,123	179,816	139,693
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	179,816	139,693

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	24,096
投資事業有限責任組合出資金	25,587
合計	49,684

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,123	209,245	169,122
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,123	209,245	169,122

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF	24,082
投資事業有限責任組合出資金	27,057
合計	51,139

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、システム業務支援事業、車両再販業務支援事業、営業業務支援事業とを融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 12,079.94円 1株当たり中間純利益 金額 1,678.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127.67円 1株当たり中間純利益 金額 116.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,207.99円 1株当たり中間純利益金額 167.86円 なお、前中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 888.48円 1株当たり当期純利益 金額 230.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,019.58円 1株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	109,110	138,526	188,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	109,110	138,526	188,125
期中平均株式数(株)	65,000	1,185,847	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(新株引受権の行使) 平成17年12月1日に第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使がなされたことにより、発行済株式数は50,000株、資本金は61,250千円、資本準備金は62,475千円増加いたしました。 この結果、同年12月1日で発行済株式総数は115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となりました。 (株式分割) 平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成17年12月2日をもって普通株式1株につき10株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株に分割いたします。	—	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 40,000株 ③ 発行価格 : 1株につき6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
2. 配当起算日 平成17年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。		⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年 4 月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年 4 月 1 日 ⑪ 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。				
<table><tr><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 1,207.99円 1 株当たり中間純利益金額 167.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td><td>1 株当たり純資産額 1,019.59円 1 株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td></tr></table>	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 1,207.99円 1 株当たり中間純利益金額 167.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1 株当たり純資産額 1,019.59円 1 株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。		
当中間連結会計期間	前連結会計年度					
1 株当たり純資産額 1,207.99円 1 株当たり中間純利益金額 167.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1 株当たり純資産額 1,019.59円 1 株当たり当期純利益金額 160.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。					

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は車両再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における車両再販業務支援、システム業務支援及び営業業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上の内訳	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
車両再販業務支援 (千円)	602,309	119.1
システム業務支援 (千円)	100,781	112.4
営業業務支援 (千円)	74,152	798.0
合計	777,244	128.5

(注) 最近2中間連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
スペース・ムーブ㈱	119,293	19.7	100,414	12.9